

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

【会社名】 日本システムウェア株式会社

【英訳名】 NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 多田尚二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03-3770-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務 須賀譲

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03-3770-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務 須賀譲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	17,743	20,548	39,282
経常利益 (百万円)	1,761	2,187	4,240
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,117	1,493	2,765
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,121	1,501	2,766
純資産額 (百万円)	22,270	24,821	23,618
総資産額 (百万円)	30,726	33,928	32,660
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	75.03	100.21	185.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.5	73.2	72.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	795	1,895	1,998
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	374	316	583
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	223	297	520
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,683	13,671	12,383

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.36	67.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下の通りであります。

(サービスソリューション)

当第2四半期連結会計期間において、広和システム株式会社の全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。
なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるものの、ワクチン接種の進展などによる経済活動の再開に伴い正常化に向かいつつあります。

企業活動においては、コロナ禍で変化が加速している社会環境に適應するため、ビジネスモデル変革やバリューチェーンの最適化などこれまでにない成長戦略が求められており、情報サービス産業界におきましては、デジタルトランスフォーメーション（DX、デジタル変革）関連の取り組みや、ウィズ/アフターコロナを見据えた多様な働き方への対応ニーズが底堅く推移しております。

このような状況のもと、当社グループは「DX FIRST」を掲げる中期経営計画（2019年4月～2022年3月）の最終年度を迎え、ITソリューション、サービスソリューション、プロダクトソリューションの3つの事業を手掛ける特長を最大限に生かして、各事業の連携強化やIoT、AI、5G/ローカル5G等のデジタル技術を活用したサービス展開により、お客様のビジネスモデル変革やマネジメントサイクルの最適化等、企業のデジタル変革を支える事業展開に注力しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は20,011百万円（前年同期比8.7%増）、売上高は20,548百万円（同15.8%増）、営業利益は2,161百万円（同23.9%増）、経常利益は2,187百万円（同24.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,493百万円（同33.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

< ITソリューション >

売上高につきましては、官公庁・団体向けシステム開発や小売業向けシステム機器販売が堅調に推移し増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増のほか、収益性の高い案件の寄与などにより増益となりました。

これらの結果、受注高は6,432百万円（前年同期比11.2%増）、売上高は7,251百万円（同28.6%増）、営業利益は901百万円（同125.4%増）となりました。

< サービスソリューション >

売上高につきましては、クラウド環境構築サービスやBPOサービスなどが堅調に推移し増収となりました。利益につきましては、事業拡大に向けた体制強化のほか、一部の低採算案件の影響などにより減益となりました。

これらの結果、受注高は5,285百万円（前年同期比9.0%増）、売上高は5,337百万円（同15.0%増）、営業利益は153百万円（同31.8%減）となりました。

< プロダクトソリューション >

売上高につきましては、組込み開発事業における設備機器分野や通信機器分野を中心に伸長し増収となりました。利益につきましては、高水準を維持しながらも前期の高収益案件の反動などにより横ばいとなりました。

これらの結果、受注高は8,294百万円（前年同期比6.5%増）、売上高は7,959百万円（同6.7%増）、営業利益は1,107百万円（同1.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、配当金の支払などの支出を営業活動によるキャッシュ・フローで賄い、前連結会計年度末と比べ1,288百万円増加し、13,671百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,895百万円（前年同期比1,099百万円の収入の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,189百万円に対し売上債権の減少額845百万円、棚卸資産の増加額496百万円、減価償却費245百万円、仕入債務の増加額134百万円、未払消費税等の減少額102百万円があったことに加え、法人税等の支払額594百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、316百万円（前年同期比58百万円の支出の減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出186百万円、有形固定資産の取得による支出90百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、297百万円（前年同期比74百万円の支出の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額297百万円によるものであります。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

a. 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間は、ITソリューション事業およびサービスソリューション事業につきましては、政府による各種補助金政策への対応をはじめとした官公庁・団体向けシステム開発やBPOサービスのほか、クラウドサービスなどが伸長しました。プロダクトソリューション事業におきましては、組込み開発事業は設備・精密機器関連や、5G/ローカル5G向けの通信機器開発などを中心に拡大したほか、デバイス開発事業は中長期的な半導体市場の伸びを背景に堅調に推移しました。

この結果、売上高は20,548百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は2,161百万円（同23.9%増）、経常利益は2,187百万円（同24.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,493百万円（同33.6%増）となりました。

当社グループは当連結会計年度を最終年度とした中期経営計画（2019年4月～2022年3月）において、経営目標として「売上高43,000百万円、営業利益4,000百万円（対売上高比率9.3%）」を掲げており、営業利益につきましては、1年前倒しで前連結会計年度に達成しました。売上高につきましても、策定当初からの目標である40,000百万円台の達成を目指し、引き続き収益力の強化と企業価値向上に努めてまいります。

b. 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、33,928百万円となり、前連結会計年度末比1,268百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加（1,288百万円）、仕掛品の増加（791百万円）がある中で、受取手形及び売掛金の減少（788百万円）があったことによるものであります。

総負債は、9,107百万円となり、前連結会計年度末比65百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等の増加（136百万円）、退職給付に係る負債の増加（71百万円）がある中で、未払消費税等の減少（102百万円）、賞与引当金の減少（62百万円）があったことによるものであります。

純資産は、24,821百万円となり、前連結会計年度末比1,203百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、253百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書の「2 事業等のリスク」に記載の通りであり、重要な変更はありません。

企業活動においては、コロナ禍で変化が加速している社会環境に適応するため、ビジネスモデル変革やバリューチェーンの最適化などこれまでにない成長戦略が求められており、情報サービス産業界におきましては、デジタルトランスフォーメーション（DX、デジタル変革）関連の取り組みや、ウィズ/アフターコロナを見据えた多様な働き方への対応ニーズが底堅く推移しております。

このような状況のもと、当社グループは「DX FIRST」を掲げる中期経営計画（2019年4月～2022年3月）の最終年度を迎え、ITソリューション、サービスソリューション、プロダクトソリューションの3つの事業を手掛ける特長を最大限に生かして、各事業の連携強化やIoT、AI、5G/ローカル5G等のデジタル技術を活用したサービス展開により、お客様のビジネスモデル変革やマネジメントサイクルの最適化等、企業のデジタル変革を支える事業展開に注力しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年8月2日開催の取締役会において、広和システム株式会社の全株式を取得して連結子会社化することを決議し、2021年8月6日付で株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	14,900,000	14,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		14,900,000		5,500		86

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タダ・コーポレーション	東京都調布市深大寺元町3丁目18番地5	5,000	33.55
多田 修人	東京都調布市	1,537	10.31
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,201	8.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	958	6.42
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	725	4.86
多田 尚二	東京都調布市	316	2.12
多田 直樹	東京都調布市	300	2.01
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	294	1.97
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	218	1.46
日本システムウエア従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町31番11号	194	1.30
計		10,745	72.12

- (注) 1. 「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」の所有株式数は、信託業務にかかるものであります。
2. 所有株式数の千株未満、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合の小数点第3位以下は、切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 14,879,500	148,795	
単元未満株式	普通株式 20,000		
発行済株式総数	14,900,000		
総株主の議決権		148,795	

(注) 1 . 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権 1個)含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本システムウエア(株)	東京都渋谷区桜丘町31番 11号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,383	13,671
受取手形及び売掛金	9,651	8,862
電子記録債権	111	101
商品	736	492
仕掛品	731	1,523
貯蔵品	2	2
その他	362	445
流動資産合計	23,980	25,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,995	1,896
工具、器具及び備品（純額）	302	292
土地	3,861	3,861
その他（純額）	10	16
有形固定資産合計	6,168	6,066
無形固定資産		
ソフトウェア	76	64
のれん	5	193
その他	19	20
無形固定資産合計	101	278
投資その他の資産		
投資有価証券	40	40
繰延税金資産	1,198	1,247
その他	1,183	1,209
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	2,409	2,484
固定資産合計	8,680	8,829
資産合計	32,660	33,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,719	2,767
1年内返済予定の長期借入金		9
未払法人税等	709	846
未払消費税等	464	361
賞与引当金	1,132	1,069
工事損失引当金	19	19
その他	1,517	1,420
流動負債合計	6,563	6,493
固定負債		
役員退職慰労引当金	2	56
退職給付に係る負債	2,407	2,479
その他	69	77
固定負債合計	2,478	2,613
負債合計	9,042	9,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	86	86
利益剰余金	18,030	19,225
自己株式	0	0
株主資本合計	23,615	24,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	9
為替換算調整勘定	10	18
退職給付に係る調整累計額	18	17
その他の包括利益累計額合計	2	10
純資産合計	23,618	24,821
負債純資産合計	32,660	33,928

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	17,743	20,548
売上原価	14,385	16,608
売上総利益	3,357	3,939
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73	70
執行役員報酬	89	95
給料及び賞与	730	768
退職給付費用	32	33
福利厚生費	138	151
通信交通費	50	57
業務委託費	99	163
賃借料	59	75
その他	338	361
販売費及び一般管理費合計	1,612	1,778
営業利益	1,745	2,161
営業外収益		
助成金収入	3	7
その他	17	20
営業外収益合計	20	28
営業外費用		
為替差損	1	2
保険解約損	2	
その他	0	0
営業外費用合計	4	2
経常利益	1,761	2,187
特別利益		
固定資産売却益		1
特別利益合計		1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
損害賠償損失引当金繰入額	198	
特別損失合計	198	0
税金等調整前四半期純利益	1,563	2,189
法人税、住民税及び事業税	392	711
法人税等調整額	52	15
法人税等合計	445	696
四半期純利益	1,117	1,493
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,117	1,493

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,117	1,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	0
為替換算調整勘定	2	7
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	3	8
四半期包括利益	1,121	1,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,121	1,501

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,563	2,189
減価償却費	238	245
賞与引当金の増減額(は減少)	227	87
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	50	59
損害賠償損失引当金の増減額(は減少)	198	
製品保証引当金の増減額(は減少)	27	
売上債権の増減額(は増加)	1,039	845
棚卸資産の増減額(は増加)	890	496
仕入債務の増減額(は減少)	59	134
前受金の増減額(は減少)	30	16
未払消費税等の増減額(は減少)	300	102
その他	387	312
小計	1,402	2,489
法人税等の支払額	607	594
その他	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	795	1,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	150	90
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		186
敷金及び保証金の回収による収入	0	29
保険積立金の積立による支出	11	10
保険積立金の払戻による収入	10	
その他	223	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	374	316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	222	297
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	223	297
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	195	1,288
現金及び現金同等物の期首残高	11,488	12,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,683	1 13,671

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、広和システム株式会社の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、2021年9月30日をみなし取得日としており、当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

- わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、一時点で充足される履行義務について検収時に売上計上する方針を主に採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第2四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	11,683百万円	13,671百万円
現金及び現金同等物	11,683百万円	13,671百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月18日 取締役会	普通株式	223	15.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月26日 取締役会	普通株式	297	20.00	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月10日 取締役会	普通株式	297	20.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月1日 取締役会	普通株式	297	20.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITソリューション	サービスソリューション	プロダクトソリューション	
売上高				
外部顧客への売上高	5,967	4,190	7,584	17,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	330	452	122	
計	5,637	4,643	7,462	17,743
セグメント利益	399	224	1,120	1,745

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITソリューション	サービスソリューション	プロダクトソリューション	
売上高				
外部顧客への売上高	8,103	4,355	8,089	20,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	852	982	129	
計	7,251	5,337	7,959	20,548
セグメント利益	901	153	1,107	2,161

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：広和システム株式会社

事業の内容：各種プラントオートメーションシステムの自動制御技術全般の設計・開発、
社会環境向け監視制御システムの設計・開発等

(2) 企業結合を行った主な理由

IoTをはじめとする製造業向けITソリューション・サービスの対応力強化を目的に、広和システム株式会社の制御システム(OT:Operational Technology)の知見・技術力を組み合わせ、企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2021年8月6日(株式取得日)

2021年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得をしたことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

189百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

7年にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITソリューション	サービスソリューション	プロダクトソリューション	
ビジネスソリューション	1,986	53	90	2,130
金融・公共ソリューション	3,287	80	30	3,398
システム機器販売	1,722			1,722
デジタルソリューション	58	1,089	9	1,157
クラウド・インフラサービス	1,020	3,126	33	4,180
組込み開発	28	0	4,531	4,559
デバイス開発		6	3,393	3,399
顧客との契約から生じる収益	8,103	4,355	8,089	20,548
外部顧客への売上高	8,103	4,355	8,089	20,548

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	75.03円	100.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,117	1,493
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,117	1,493
普通株式の期中平均株式数(株)	14,899,566	14,899,532

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当に関する取締役会決議

当第2四半期連結会計期間末後において、会社法第459条第1項第4号に定める事項により、下記のとおり中間配当に関する取締役会決議をしております。

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2021年11月1日 取締役会	297	20.00

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

日本システムウエア株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 岡 本 悟

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 春 田 岳 亜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウエア株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。